



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日
東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
定時株主総会開催予定日 平成31年3月8日 配当支払開始予定日 平成31年2月21日
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	19,719	9.6	1,502	△0.2	1,684	2.8	△656	—
29年12月期	17,987	12.2	1,504	46.4	1,639	63.6	937	102.9
(注) 包括利益	30年12月期		△820百万円(—%)		29年12月期		1,098百万円(172.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△21.07	—	△4.9	8.4	7.6
29年12月期	30.09	—	6.8	8.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

	EBITDA		のれん償却前営業利益		EBITDA率		のれん償却前営業利益率	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
30年12月期	1,991	△3.5	1,692	△5.4	10.1	8.6		
29年12月期	2,064	31.8	1,790	32.9	11.5	10.0		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	19,217	12,867	66.3	408.80
29年12月期	20,887	14,211	67.6	453.15

(参考) 自己資本 30年12月期 12,737百万円 29年12月期 14,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,236	△308	△523	8,378
29年12月期	1,493	△273	△434	7,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	7.22	—	7.83	15.05	473	50.0	3.4
30年12月期	—	8.26	—	8.26	16.52	520	—	3.8
31年12月期(予想)	—	7.69	—	7.69	15.38		50.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	1.4	1,520	1.2	1,608	△4.6	958	—	30.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	32,400,000株	29年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	1,241,731株	29年12月期	1,241,731株
③ 期中平均株式数	30年12月期	31,158,269株	29年12月期	31,158,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式（30年12月期：324,000株、29年12月期：324,000株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中期事業計画基本方針	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社が低調でしたが、中国、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。損益面では、原価率の上昇や経費の増加等により営業利益はほぼ横ばいとなりましたが、為替差益の計上等により経常利益は前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純損益においては、開発子会社ののれん減損損失等により損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は197億19百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は15億2百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は16億84百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益9億37百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界及び機械・精密機器業界等からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルリダクションや解析自動化の需要増大により、電気機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を大きく上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の光学設計評価プログラムは、アジア諸国の外資系企業が日本国内において開発を強化していることもあり、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

EMC課題（※1）に特化したエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。電子回路基板設計ソリューションは、低調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を大きく下回りました。

※1 EMC課題：電子機器等から発生するノイズによる誤動作を防止するための規格・規制への対応をいいます。

<MBD（※2）（Model Based Development）分野>

当社グループ製品である1D CAE（※3）ツールの新規ライセンス販売は、熱問題対策ニーズの増加により、機械・精密機器業界及び電気機器業界からの受注が好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からの自動運転及びMBSE（※4）関連の引合いが引き続き増加していることに加え、EV関連の引合いも増加し、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

※2 MBD：構想・設計・試作・検証といった開発プロセスを数理モデルに基づき実施する設計手法であります。

※3 1D CAE：開発対象の形状ありきで考える3D CAEに対して、形状がない上流段階で機能を考えるために利用する解析・設計支援の手法またはツールであります。

※4 MBSE：機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

<テスト・計測分野>

光学関連測定器の販売は、照明設計解析ソフトウェアの光学精度向上に寄与する高精度散乱測定器が、医療機器で使われる散乱部材の測定用途、そして電機業界での新素材研究の測定用途での受注により、好調に推移いたしました。当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、低調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、保守契約の更新が好調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。同じく当社グループ製品である最適設計支援ツールにおいても、保守契約の更新が好調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、日本及び欧州では好調に推移いたしました。北米及び中国では低調に推移いたしました。Sigmatix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が欧州において好調に推移いたしました。他の地域では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、北米及び中国では好調に推移いたしました。日本及び欧州では低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。また、思渤科技股份有限公司(台湾)においても、主力商品である光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。2017年11月に事業を開始したCYFEM Inc. (韓国)は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は163億45百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は26億87百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、製造業界からの大型受注により好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口(主要商品の複数販売)におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの保守契約の更新は堅調に推移いたしました。新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。AR(※5)及びVR(※6)分野は、VR製品バーチャルデザインレビューやMRデバイス(※7)を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

※5 AR (Augmented Reality: 拡張現実) : スマートフォンなどのカメラなどを通して見る現実の背景に、画像認識技術や位置センサーなどの情報を元にしてデジタル情報を重ねて表示するという、現実世界とデジタル空間を結びつける技術のことをいいます。

※6 VR (Virtual Reality: 仮想現実) : コンピューター上に作られた3次元空間(仮想空間)を、現実のような感覚で現実として知覚させる技術のことをいいます。

※7 MR (Mixed Reality) デバイス: 透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータのことをいいます。

以上の結果、売上高は38億74百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は3億96百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が192億17百万円となり、前連結会計年度比16億70百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は177億22百万円となり、前連結会計年度比5億79百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が15億77百万円増加したこと、有価証券が12億円減少したこと等によります。固定資産は14億94百万円となり、前連結会計年度比22億49百万円の減少となりました。これは主に、のれんが18億10百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が63億49百万円となり、前連結会計年度比3億25百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2億76百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が128億67百万円となり、前連結会計年度比13億44百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が11億63百万円減少したこと、為替換算調整勘定が2億18百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から66.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比3億84百万円の増加となり、当連結会計年度末には83億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億36百万円のプラス（前年同期比2億56百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億53百万円、減価償却費2億98百万円及び減損損失17億1百万円等により増加した一方、事業譲渡益4億90百万円及び法人税等の支払額7億44百万円等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円のマイナス（前年同期比35百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億3百万円等により増加した一方、無形固定資産の取得による支出2億25百万円及び貸付けによる支出3億46百万円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億23百万円のマイナス（前年同期比88百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払5億7百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	71.2	71.5	69.0	67.6	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.1	73.8	106.9	109.2	89.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。

次期の経営環境につきましては、米中貿易摩擦による中国市場の減速等世界経済の先行きは不透明となっておりますが、当社グループの主要顧客である製造業の研究開発投資は、先端技術による開発競争の激化などもあり、引き続き堅調に推移していくものと思われま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 中期事業計画基本方針

“つくる情熱を支える情熱”をモットーとし、科学技術計算及びエンジニアリング分野にて、先端的なソリューション、サービスを提供し続け、継続的な増収増益を達成する体制を作りあげます。

- －基礎収益力の更なる強化のため、中長期に渡り経営システム基盤強化を行います。
- －グループガバナンス体制を再構築し、経営管理の強化を行います。
- －更なる女性・シニア・グローバル人材の活用も含め、ダイバーシティマネジメントの推進を行います。
- －CAEソリューションならびAI,セキュリティ分野への積極的な投資を行います。
- －ASEANを含む海外営業の強化を行います。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	4,467,886
受取手形及び売掛金	4,604,919	4,570,516
有価証券	5,200,000	4,000,000
商品及び製品	8,239	7,370
仕掛品	38,148	29,618
原材料及び貯蔵品	7,981	7,918
繰延税金資産	701,282	282,078
短期貸付金	2,905,211	3,086,576
その他	789,978	1,274,269
貸倒引当金	△3,699	△3,757
流動資産合計	17,142,729	17,722,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,127	287,265
減価償却累計額	△204,092	△214,062
建物(純額)	96,034	73,202
車両運搬具	8,288	743
減価償却累計額	△2,854	△743
車両運搬具(純額)	5,434	—
工具、器具及び備品	1,042,095	1,007,200
減価償却累計額	△750,097	△781,107
工具、器具及び備品(純額)	291,998	226,093
有形固定資産合計	393,467	299,295
無形固定資産		
のれん	1,810,953	—
その他	758,724	322,466
無形固定資産合計	2,569,677	322,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,711
繰延税金資産	520,853	508,892
その他	258,966	403,721
貸倒引当金	△3	△41,089
投資その他の資産合計	781,705	873,236
固定資産合計	3,744,850	1,494,998
資産合計	20,887,580	19,217,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,391,972
未払法人税等	437,984	161,028
繰延税金負債	6,874	14,285
賞与引当金	603,095	553,745
役員賞与引当金	31,530	27,540
前受金	2,028,814	1,995,394
その他	918,764	843,307
流動負債合計	5,282,393	4,987,273
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,327,370
その他	65,500	35,176
固定負債合計	1,393,385	1,362,547
負債合計	6,675,779	6,349,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	11,543,732
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,876,678	12,713,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	23,755
その他の包括利益累計額合計	242,689	23,755
非支配株主持分	92,433	130,308
純資産合計	14,211,801	12,867,654
負債純資産合計	20,887,580	19,217,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	17,987,124	19,719,043
売上原価	10,279,139	11,814,416
売上総利益	7,707,985	7,904,627
販売費及び一般管理費	6,203,036	6,402,216
営業利益	1,504,948	1,502,410
営業外収益		
受取利息	17,337	14,961
為替差益	—	51,468
助成金収入	136,470	102,182
その他	14,651	13,920
営業外収益合計	168,460	182,531
営業外費用		
売上割引	53	142
為替差損	33,542	—
その他	335	142
営業外費用合計	33,931	285
経常利益	1,639,477	1,684,657
特別利益		
固定資産売却益	423	5,840
事業譲渡益	—	490,426
受取返還金	—	133,008
特別利益合計	423	629,275
特別損失		
固定資産売却損	—	1,096
固定資産除却損	44,656	226,583
減損損失	—	1,701,042
事業撤退損	—	115,641
関係会社事業構造改善費用	—	15,900
特別損失合計	44,656	2,060,264
税金等調整前当期純利益	1,595,245	253,667
法人税、住民税及び事業税	687,108	490,493
法人税等調整額	△47,235	360,022
法人税等合計	639,872	850,516
当期純利益又は当期純損失(△)	955,372	△596,848
非支配株主に帰属する当期純利益	17,909	59,690
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	937,463	△656,538

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	955,372	△596,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	143,528	△223,892
その他の包括利益合計	143,528	△223,892
包括利益	1,098,901	△820,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,076,980	△875,472
非支配株主に係る包括利益	21,921	54,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,194,998	△734,142	13,364,856
会計方針の変更による 累積的影響額			6,295		6,295
会計方針の変更を反映し た当期首残高	995,000	909,000	12,201,294	△734,142	13,371,151
当期変動額					
剰余金の配当			△431,936		△431,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,463		937,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505,526	—	505,526
当期末残高	995,000	909,000	12,706,820	△734,142	13,876,678

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,172	103,172	73,600	13,541,629
会計方針の変更による 累積的影響額				6,295
会計方針の変更を反映し た当期首残高	103,172	103,172	73,600	13,547,924
当期変動額				
剰余金の配当				△431,936
親会社株主に帰属する 当期純利益				937,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,516	139,516	18,832	158,349
当期変動額合計	139,516	139,516	18,832	663,876
当期末残高	242,689	242,689	92,433	14,211,801

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,706,820	△734,142	13,876,678
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	995,000	909,000	12,706,820	△734,142	13,876,678
当期変動額					
剰余金の配当			△506,549		△506,549
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△656,538		△656,538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,163,088	—	△1,163,088
当期末残高	995,000	909,000	11,543,732	△734,142	12,713,590

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	242,689	242,689	92,433	14,211,801
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	242,689	242,689	92,433	14,211,801
当期変動額				
剰余金の配当				△506,549
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△656,538
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218,933	△218,933	37,875	△181,058
当期変動額合計	△218,933	△218,933	37,875	△1,344,146
当期末残高	23,755	23,755	130,308	12,867,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595,245	253,667
減価償却費	274,063	298,940
減損損失	—	1,701,042
のれん償却額	285,078	190,361
受取利息及び受取配当金	△17,337	△14,961
為替差損益 (△は益)	11,958	△59,210
固定資産売却損益 (△は益)	△423	△4,743
固定資産除却損	44,656	226,583
受取返還金	—	△133,008
事業撤退損	—	115,641
関係会社事業構造改善費用	—	15,900
事業譲渡損益 (△は益)	—	△490,426
売上債権の増減額 (△は増加)	△668,432	49,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,205	13,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,578	△129,788
未払費用の増減額 (△は減少)	9,786	25,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,961	△27,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,836	43,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166,002	△46,873
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△3,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,484	△515
その他	71,450	△57,892
小計	2,067,499	1,964,901
利息及び配当金の受取額	17,431	15,892
法人税等の支払額	△591,440	△744,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,490	1,236,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305,550	△85,650
定期預金の払戻による収入	259,887	303,003
有形固定資産の取得による支出	△131,937	△155,554
有形固定資産の売却による収入	115	11,406
無形固定資産の取得による支出	△254,277	△225,929
事業譲渡による収入	—	29,058
貸付けによる支出	△51,953	△346,247
貸付金の回収による収入	214,880	164,882
その他	△4,715	△3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,551	△308,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△431,862	△507,082
非支配株主への配当金の支払額	△8,493	△16,855
非支配株主からの払込みによる収入	5,405	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,951	△523,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,555	△18,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	807,544	384,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,295	7,993,840
現金及び現金同等物の期末残高	7,993,840	8,378,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,901,213	3,085,911	17,987,124	—	17,987,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,246	176,505	185,751	△185,751	—
計	14,910,459	3,262,417	18,172,876	△185,751	17,987,124
セグメント利益	2,732,314	324,801	3,057,116	△1,552,167	1,504,948
その他の項目					
減価償却費	193,278	23,573	216,851	57,211	274,063
のれんの償却額	285,078	—	285,078	—	285,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,552,167千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,552,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,345,042	3,374,001	19,719,043	—	19,719,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	500,542	500,572	△500,572	—
計	16,345,072	3,874,543	20,219,615	△500,572	19,719,043
セグメント利益	2,687,820	396,775	3,084,595	△1,582,184	1,502,410
その他の項目					
減価償却費	235,572	39,983	275,556	23,384	298,940
のれんの償却額	190,361	—	190,361	—	190,361

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,582,184千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,582,184千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	453.15円	408.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	30.09円	△21.07円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	937,463	△656,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	937,463	△656,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,158,269	31,158,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,211,801	12,867,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	92,433	130,308
(うち非支配株主持分 (千円))	(92,433)	(130,308)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,119,367	12,737,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	31,158,269	31,158,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。